

經濟情報： 日銀短觀(2020年12月調査)

2020年12月14日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 日銀短観12月調査は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた未曾有の落ち込みから景気は持ち直しているものの、感染再拡大への警戒から回復ペースが緩やかな状態は続いており、依然景況感の戻りは鈍いとの結果に。
 - 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業で▲10%ポイント(前回調査比+17%ポイント)、非製造業で▲5%ポイント(同+7%ポイント)といずれも依然マイナス圏内ながら前回調査比改善。
 - 「先行き」の業況判断DIについては、製造業は▲8%ポイント(今回調査比+2%ポイント)と先行きの改善継続が見込まれるも、非製造業は▲6%ポイント(同▲1%ポイント)と再び悪化に転じる形に。
- 先行き、感染抑止と経済活動再開の両立を模索しながら景気は緩やかな回復を続けると見込まれるものの、足元の国内外での感染再拡大を受け回復ペースが鈍化することも懸念される。経済活動が再び落ち込めば、企業業績の更なる落ち込みや雇用・賃金等へ波及するリスクがあり、引き続き最大限の注意が必要。

日銀短観の主な調査項目の推移

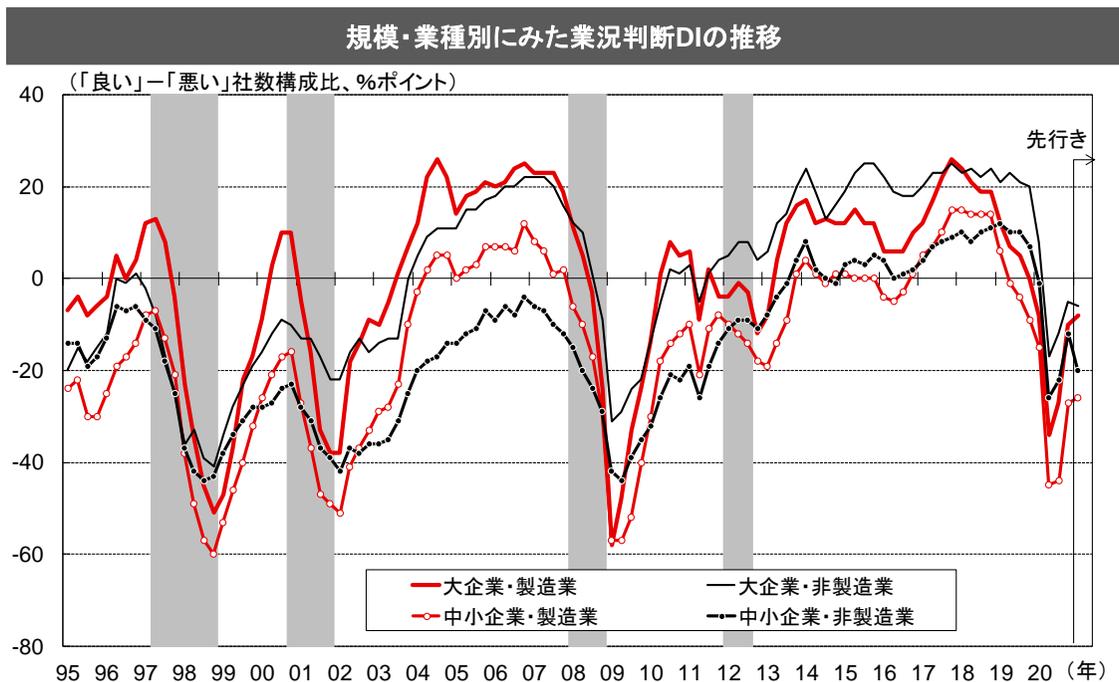
	企業規模	業種	2020年 3月調査	2020年 6月調査	2020年 9月調査	2020年 12月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	0	▲ 26	▲ 21	▲ 8	+ 13
		製造業	▲ 8	▲ 34	▲ 27	▲ 10	+ 17
		非製造業	8	▲ 17	▲ 12	▲ 5	+ 7
	中小企業	全産業	▲ 7	▲ 33	▲ 31	▲ 18	+ 13
		製造業	▲ 15	▲ 45	▲ 44	▲ 27	+ 17
		非製造業	▲ 1	▲ 26	▲ 22	▲ 12	+ 10
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2020年度	▲ 2.5	▲ 19.8	▲ 28.5	▲ 35.3	(▲ 9.5)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2020年度	1.8	3.2	1.4	▲ 1.2	(▲ 2.6)

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業製造業の業況判断DIは、前回調査比+17%ポイントと2四半期連続で改善したものの、水準は▲10%ポイントと4四半期連続でマイナス。販売台数が回復基調にある「自動車」は前回調査比+48%ポイントと大幅に改善したものの、水準は▲13%ポイントと引き続きマイナスであるほか、「生産用機械」など多くの業種で改善しつつも水準は大幅なマイナス。大企業・非製造業についても同+7%ポイントと2四半期連続で改善したものの、水準は▲5%ポイントと3四半期連続でマイナス。多くの業種で改善したものの、「宿泊・飲食サービス」が▲66%ポイントと引き続き大幅なマイナス水準。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業は改善継続を見込む一方、非製造業は再び悪化に転じる形。製造業、非製造業いずれにおいても、改善方向を示す業種の数が悪化方向を示す業種の数を上回った一方、製造業では、「電気機械」や「鉄鋼」が、非製造業では「宿泊・飲食サービス」や「運輸・郵便」が大幅なマイナス水準が続く見通し。
- 中小企業の業況判断DIについても、製造業が前回調査比+17%ポイント、非製造業は同+10%ポイントといずれも改善したが、水準はそれぞれ▲27%ポイント、▲12%ポイントと引き続き大幅なマイナス。また、3ヵ月後の見通しは、製造業は今回調査比+1%ポイント(前回調査:同+6%ポイント)と先行き若干の改善を見込む一方、非製造業は同▲8%ポイント(前回調査:同▲5%ポイント)と再悪化する見通し。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期も暫定で山が設定されているが、谷が未設定のため、網掛けせず。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2020年9月調査		2020年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲ 27	▲ 17	▲ 10	(17)	▲ 8	(2)
繊維	▲ 33	▲ 30	▲ 19	(14)	▲ 19	(0)
木材・木製品	▲ 59	▲ 65	▲ 23	(36)	▲ 24	(▲ 1)
紙・パルプ	▲ 26	▲ 15	▲ 23	(3)	0	(23)
化学	▲ 19	▲ 13	▲ 5	(14)	▲ 4	(1)
石油・石炭製品	▲ 13	▲ 6	▲ 12	(1)	▲ 19	(▲ 7)
窯業・土石製品	▲ 21	▲ 19	▲ 14	(7)	▲ 14	(0)
鉄鋼	▲ 55	▲ 25	▲ 25	(30)	▲ 22	(3)
非鉄金属	▲ 36	▲ 15	▲ 9	(27)	▲ 6	(3)
食料品	▲ 2	▲ 7	5	(7)	▲ 5	(▲ 10)
金属製品	▲ 28	▲ 22	▲ 13	(15)	▲ 11	(2)
はん用機械	▲ 16	▲ 16	0	(16)	4	(4)
生産用機械	▲ 43	▲ 18	▲ 21	(22)	▲ 6	(15)
業務用機械	▲ 18	▲ 6	▲ 15	(3)	▲ 8	(7)
電気機械	▲ 15	▲ 9	▲ 1	(14)	▲ 6	(▲ 5)
造船・重機等	▲ 34	▲ 41	▲ 41	(▲ 7)	▲ 44	(▲ 3)
自動車	▲ 61	▲ 28	▲ 13	(48)	▲ 6	(7)

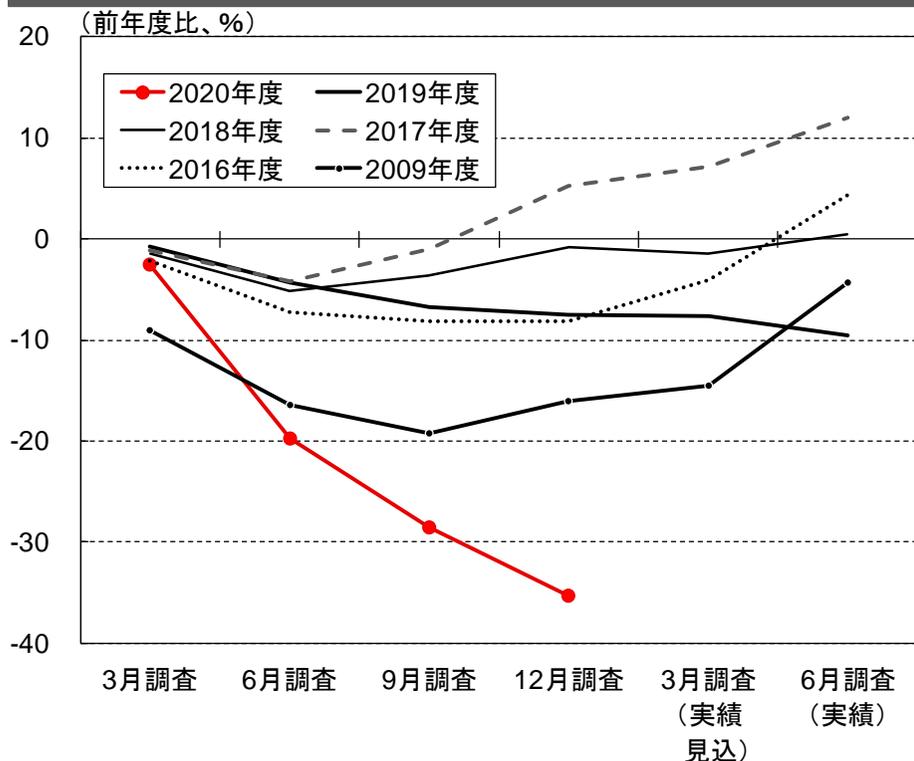
大企業 非製造業	2020年9月調査		2020年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	▲ 12	▲ 11	▲ 5	(7)	▲ 6	(▲ 1)
建設	21	7	17	(▲ 4)	6	(▲ 11)
不動産	▲ 11	3	▲ 4	(7)	1	(5)
物品賃貸	▲ 10	▲ 6	3	(13)	3	(0)
卸売	▲ 24	▲ 12	▲ 16	(8)	▲ 6	(10)
小売	18	0	23	(5)	3	(▲ 20)
運輸・郵便	▲ 38	▲ 24	▲ 24	(14)	▲ 21	(3)
通信	21	14	29	(8)	29	(0)
情報サービス	22	11	23	(1)	16	(▲ 7)
電気・ガス	▲ 13	▲ 15	▲ 12	(1)	▲ 20	(▲ 8)
対事業所サービス	5	13	13	(8)	21	(8)
対個人サービス	▲ 65	▲ 38	▲ 43	(22)	▲ 25	(18)
宿泊・飲食サービス	▲ 87	▲ 81	▲ 66	(21)	▲ 62	(4)
中小企業	2020年9月調査		2020年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲ 44	▲ 38	▲ 27	(17)	▲ 26	(1)
非製造業全体	▲ 22	▲ 27	▲ 12	(10)	▲ 20	(▲ 8)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 経常利益計画、設備・雇用判断DI

- 今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲35.3%と前回調査から更に大幅下方修正され、12月調査としては世界金融危機時の2009年12月調査の同▲16.1%を大きく上回る減益予想。業種別では、製造業は生産や輸出が緩やかながらも回復していることを受け、前回調査から小幅に上方修正されたが、非製造業では対面サービス等の落ち込みを背景に前回調査から更に下方修正。なお、今年度の事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル106.79円と実勢(104円前後)比で円安水準であり、製造業を中心に今後業績が更に下方修正される可能性には警戒が必要。
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は6%ポイント(前回調査比▲2%ポイント)と、設備ストックの過剰感は若干緩和されるも引き続き「過剰」が上回る形。他方、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲10%ポイント(同▲4%ポイント)と、コロナ禍前と比較すると労働需給は緩んでいるが、景気の持ち直しを背景に雇用の不足感は増した形。

全規模・全産業の経常利益計画の推移



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



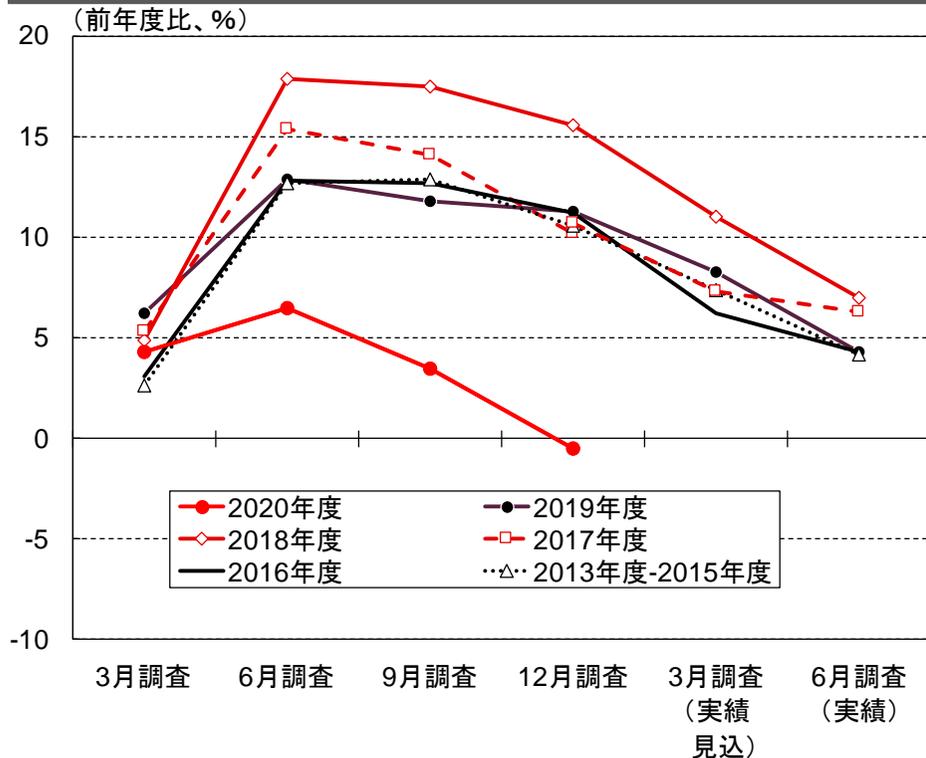
(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期も暫定で山が設定されているが、谷が未設定のため、網掛けせず。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画

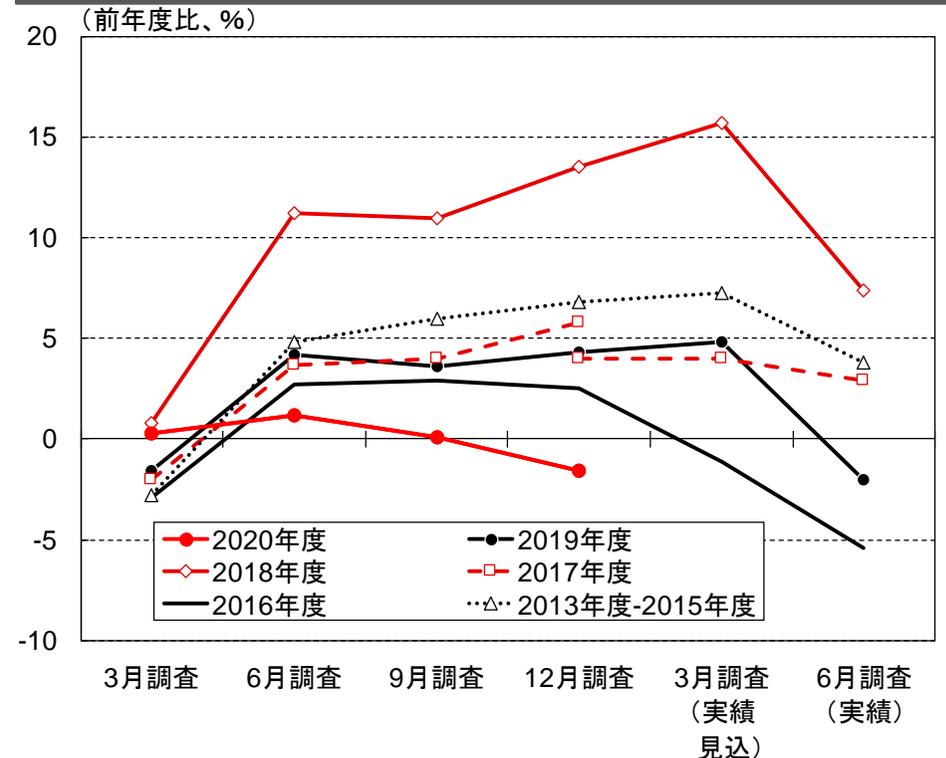
- 今年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比▲1.2%と、前回調査(同+1.4%)から下方修正。
- 製造業は同▲0.5%、非製造業は▲1.6%と、いずれもマイナスとなっており、例年に比べてかなり慎重な計画。感染拡大抑止の必要性もあり省人化・デジタル化投資のニーズは底堅いとみられるものの、企業収益の落ち込みや先行き不透明感の残存等を背景に、能力増強など事業継続に必須とはいえない「攻め」の投資には消極的になっているとみられる。

大企業・製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

大企業・非製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：芥子 和史 e-mail: kazufumi_keshi@mufg.jp